

第一生命経済研究所レポート selection

2016年11月4日
団体年金事業部

米国 利上げの根拠が引き続き強まるなか利上げ見送り (16年11月1、2日FOMC) ～12月の利上げを示唆せず～

当社のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所の桂畑主任エコノミストによる「米国利上げの根拠が引き続き強まるなか利上げ見送り（16年11月1、2日FOMC）～12月の利上げを示唆せず～」をお届けいたします。（別添参照）

11月1、2日のFOMCでFRB（連邦準備制度理事会）は年内の利上げ観測が高まるなか、今回の政策金利追加利上げの見送りを決定しました。本年金通信は、FOMCの内容解説および今後の見通しについて記したレポートとなっておりますので、是非ご一読下さい。

以上

Fed Watching

米国 利上げの根拠が引き続き強まるなか利上げ見送り

(16年11月1, 2日 FOMC)

2016年11月2日 (水)

～12月の利上げを示唆せず～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

○ 政策金利を据え置き、償還債券の再投資を継続

据え置きは、賛成8、反対2で決定

11月1、2日に開催されたFOMCで、FRBは政策金利であるFFレート誘導目標レンジを0.25～0.50%に据え置いた。ジョージ・カンザスシティ連銀総裁、マスター・クリーブランド連銀総裁の2人が25bpの利上げを主張し、反対票を投じたため、賛成8、反対2での決定となった。前回、利上げを主張したローゼンブレン・ボストン連銀総裁は据え置きに賛成した。また、償還債券の再投資の継続も決定された。

FRBは、9月に続けて利上げの根拠が強まるなかで、政策金利の据え置きを決定した。労働人口の増加ペースの加速など労働市場の Slack がFRBの想定以上にあることを示す経済指標が公表されているほか、米大統領選挙へのマイナスの影響や結果次第では金融市場が不安定化する恐れのあることなどを背景に、利上げを見送ったと判断される。また、既に利上げができる環境のなかで、据え置きを続けていることから、市場の不安定化につながりかねない12月利上げを示唆する文言の挿入を回避したと考えられる。

今回の決定により、低い政策金利やFRBのバランスシートの水準が維持されることから、緩和的な金融環境の継続による経済成長や株価の下支えが期待できよう。9月、11月のFOMCの決定は、間接的に与党候補を支援することにつながっている。

景気判断は変更なしも
個人消費の判断は下方
修正

FOMCの総意を示す声明文では、今回「労働市場が強まり続け、経済活動が前半にみられた緩慢な速度から加速した」と前回から変更はなく、経済活動の加速、労働市場の堅調維持が指摘された。ただし、需要項目では企業の設備投資が「鈍化したまま」と低い伸びとの判断に変更がなかったうえ、家計支出は今回「緩やかに増加した」と前回の「強い伸び」から下方修正された。

労働市場について「失業率はここ数カ月ほとんど変化していないが、雇用の増加ペースは堅調だった」と前回の「失業率はここ数カ月ほとんど変化していないが、雇用の増加ペースは概ね堅調だった」と若干上方修正され、雇用の増加ペースが堅調と判断された。しかし、労働力の活用についての判断は、ハト派とタカ派で意見が分かれたままとみられ前回と同様示されなかった。

インフレ判断では、「インフレは、今年の初めよりも僅かに上昇したが、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標である2%を依然下回っている」と前回の「これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた」と年間での推移を示す形でインフレ目標に僅かでも向かっていることを指摘した。また、市場ベースの期待インフレを示す指標は「上昇したが低いまま」と前回の「低いまま」

から上方修正されたが、引き続き水準が低いことを指摘した。調査ベースでは「大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった」と前回と変わらず、一部の統計が下振れたままであることから大部分の調査としており、FOMC内のハト派はインフレ率の下振れを引き続き警戒しているとみられる。

FOMCの見通しは、楽観的ながらも慎重な見方を維持

FOMCの見通しでは、労働市場の状況は「さらにいくらか力強さを増すと予想している」との見方に変化はなかった。インフレの見通しは、今回「インフレ率は労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的に2%に向けて徐々に上昇すると予想している」と前回の「インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的に2%に向けて徐々に上昇すると予想している」とエネルギー価格の上昇による物価上昇を受け、短期的に低いままとの文言が削除され、今後インフレは上昇していくとの見方が示された。

FOMCの見通しのリスク判断は、「短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ」と前回と変わらず、概ね均衡しているとの認識を維持した。ただし、引き続きインフレ、世界の経済・金融の動向を注視するとしており、慎重な姿勢を保っている。

以上のような景気・インフレの現状判断や予測を基に、FOMCはFF金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。FOMCは「FFレート引き上げの根拠は強まり続けたと判断しているが、当面は目標に向けての進展が続いているとの更なる証拠を待つことに決めた」と利上げの根拠が強まり続けるなかで、明確な理由を声明文に挿入することなく、政策金利の据え置きを決定している。

FRBは選挙の結果が金融市場の安定につながれば12月のFOMCで25bpの利上げの公算

今後の金融政策の見方に関しては、景気拡大に伴い雇用情勢の改善が続くとみられること、インフレ率の上昇トレンドは年初と比較すれば上昇を続ける可能性が高いこと、このようなファンダメンタルズ環境のなか米大統領選挙が終了することから、FRBは12月のFOMCで25bpの利上げを決定すると予想される。ただし、FRBは政策の非対称性を重視しリスクマネジメントを強化しており、リスクイベントが生じれば、様子見を継続する可能性が高い。特に、米大統領選挙の結果を受けて金融市場が混乱すれば、利上げは当面見送られよう。

【FOMC委員による経済予測 16年9月】

(図表) FOMC参加者の経済予測：16年9月

	2016年		2017年		2018年		2019年		長期	
	中央値		中央値		中央値		中央値		中央値	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
実質GDP	1.8	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.8		1.8	2.0
失業率	4.8	4.7	4.6	4.6	4.5	4.6	4.6		4.8	4.8
PCE ^テ フレター	1.3	1.4	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0
PCEコア ^テ フレター	1.7	1.7	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0			
FFレート	0.6	0.9	1.1	1.6	1.9	2.4	2.6		2.9	3.0

(注) 実質GDP、PCE^テフレター、PCEコア^テフレターは10～12月期の前年同期比の伸び率。失業率は10～12月期の平均値。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【FOMC委員によるFF金利予想中央値の推移】

FOMC委員のFF金利予想中央値（％）

	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	長期
2016年9月		0.625	1.125	1.875	2.625	2.875
2016年6月		0.875	1.625	2.375		3.000
2016年3月		0.875	1.875	3.000		3.250
2015年12月	0.375	1.375	2.375	3.250		3.500
2015年9月	0.375	1.375	2.625	3.375		3.500
2015年6月	0.625	1.625	2.875			3.750
2015年3月	0.625	1.875	3.125			3.750
2014年12月	1.125	2.500	3.625			3.750
2014年9月	1.375	2.875	3.750			3.750

(出所) FRB資料より作成

【ドットチャート】

FOMC委員のFF金利予想（2016年6月）

(%)	16年末	17年末	18年末	長期
0.125				
0.25				
0.375				
0.5				
0.625	6	1	1	
0.75	9			
0.875				
1				
1.125	1			
1.25				
1.375	1	6		
1.5				
1.625		4		
1.75				
1.875		3		
2				
2.125		1	4	
2.25		1		
2.375		1	5	
2.5				
2.625			1	
2.75				3
2.875			3	
3			1	6
3.125				
3.25			1	4
3.375			1	
3.5				1
3.625				
3.75				2



FOMC委員のFF金利予想（2016年9月）

(%)	16年末	17年末	18年末	19年末	長期
0.125					
0.25					
0.375	3				
0.5	10				
0.625	2	1	1		
0.75	3	1			
0.875					
1		7			
1.125	1				
1.25					
1.375		1			
1.5					
1.625		2	2		
1.75		1			
1.875		2	7		
2					
2.125		1	1	1	
2.25					
2.375				3	
2.5					3
2.625			2	5	
2.75			2	1	5
2.875			1		6
3				3	
3.125			1	1	
3.25					
3.375				1	
3.5					1
3.625					
3.75				1	1

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○16年11月1、2日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

9月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動が年前半にみられた緩慢なペースから加速したことを示している。失業率はここ数カ月ほとんど変化していないが、雇用の増加ペースは堅調だった。家計支出は緩やかに増加した。しかし、企業の設備投資は鈍化したまま。インフレは、今年の初めよりも僅かに上昇したが、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標である2%をまだ下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は上昇したが低いままであり、大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況は、さらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、このような状況によってFF金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。委員会はFFレート引き上げの根拠は強まり続けたと判断しているが、当面は目標に向けての進展が続いているとの更なる証拠を待つことに決めた。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。反対したのはエスター・ジョージ、ロレッタ・メスター、今会合でFF誘導目標のレンジを0.50~0.75%に引き上げることが好ましいとした。

〇16年9月20,21日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

7月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動が前半にみられた緩やかなペースから加速したことを示している。失業率はここ数カ月ほとんど変化していないが、雇用の増加ペースは概ね堅調だった。家計支出は強い伸びとなった。しかし、企業の設備投資は鈍化したまま。インフレは、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままだった。大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況は、さらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、このような状況によってFF金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。委員会はFFレート引き上げの根拠は強まったと判断しているが、当面は目標に向けての進展が続いているとの更なる証拠を待つことに決めた。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、ジェローム・パウエル、ダニエル・タルーロ。反対したのはエスター・ジョージ、ロレッタ・メスター、エリック・ローゼンバーグ、今会合でFF誘導目標のレンジを0.50~0.75%に引き上げることが好ましいとした。

○16年7月26,27日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

6月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり、経済活動が緩やかな速度で拡大していることを示している。雇用の増加ペースは5月に弱まった後、6月に強くなった。全体的に、雇用者数や他の労働市場の指標は、ここ数カ月労働力の活用が幾分増加したことを示している。家計支出は強い伸びとなった。しかし、企業の設備投資は鈍化した。インフレは、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままだった。大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。短期的な経済見通しのリスクは低下した。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、このような状況によってFF金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。反対したのはエスター・ジョージ、今会合でFF誘導目標のレンジを0.50~0.75%に引き上げることが好ましいとした。

○16年6月14,15日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

4月の会合以降に入手した情報は、経済活動が加速したように見える一方で、労働市場の改善ペースは鈍化したことを示している。家計支出は堅調な伸びになった。年初以来、住宅セクターは改善を続け、純輸出の足かせは弱まったように見える。しかし、企業の設備投資は鈍化した。インフレは、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低下した。大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、このような状況によってFF金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナー、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、エステル・ジョージ、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。

○16年4月26,27日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

3月の会合以降に入手した情報は、経済活動が減速したように見えるなかでさえ、労働市場はさらに改善したことを示している。実質所得が堅調に伸びたうえ、消費者マインドが高い水準を維持したが、家計支出は緩やかな伸びになった。年初以来、住宅セクターはさらに改善した。しかし、企業の設備投資や純輸出は鈍化した。強い雇用の増加を含む最近の広範な指標は、労働市場の強さが増していることを示している。インフレは、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままであり、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、引き続き力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、このような状況によってFF金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。反対したのはエスター・ジョージ、今会合でFF誘導目標のレンジを0.50~0.75%に引き上げることが好ましいとした。

○16年3月15,16日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

1月の会合以降に入手した情報は、経済活動はここ数カ月の世界の経済・金融動向にもかかわらず、緩やかなペースで拡大したことを示している。家計支出は緩やかなペースで増加し、住宅セクターはさらに改善した。しかし、企業の設備投資や純輸出は鈍化した。強い雇用の増加を含む最近の広範な指標は、労働市場の強さが増していることを示している。インフレは、ここ数カ月加速したものの、エネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままであり、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、引き続き力強さを増すと予想している。しかしながら、世界の経済・金融動向は引き続きリスクをもたらす。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会は引き続きインフレの動向を注視する。

委員会は、このような状況によってFF金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。反対したのはエスター・ジョージ、今会合でFF誘導目標のレンジを0.50~0.75%に引き上げることが好ましいとした。

〇16年1月26,27日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

12月の会合以降に入手した情報は、経済成長が昨年末に減速した時でさえも、労働市場の環境はさらに改善した。家計支出や企業の設備投資はここ数カ月緩やかなペースで増加し、住宅セクターはさらに改善した。しかし、純輸出は鈍化したままで、在庫投資は鈍化した。強い雇用の増加を含む最近の広範な労働市場の指標は、労働資源の活用不足が僅かに一段と減少したことを示している。インフレは、エネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標はさらに低下し、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、引き続き力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格の下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会は世界の経済・金融の動向を注視し、それらの労働市場やインフレ、見通しのリスクバランスに対する影響を評価している。

委員会は、経済見通しに基づき F F 金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

F F 金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がF F 金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。F F 金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回る水準で推移する可能性がある。ただ、F F 金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するG S E 債とM B S の償還元本をM B S に再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、F F 金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

F O M C の金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナー、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、エスター・ジョージ、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。

○15年12月15,16日のFOMC声明文(下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない)

10月の会合以降に入手した情報は、経済活動が緩やかなペースで拡大したことを示している。家計支出や企業の設備投資はここ数カ月堅調なペースで増加し、住宅セクターはさらに改善した。しかし、純輸出は鈍化したままである。継続する雇用の増加や失業率の低下を含む最近の広範な労働市場の指標は一段の改善を示し、労働資源の活用不足が今年初めに降目に見えて減少したことを確認させている。インフレは、エネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままで、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標の一部は小幅低下した。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大を続け、労働市場の指標は、引き続き力強さを増すと予想している。全般的な国内外の動向を考慮すると、委員会は景気と労働市場の見通しに対するリスクが均衡しているとみている。委員会は、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、インフレ率は中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会はインフレの動向を引き続き注視する。

委員会は、今年労働市場の状況は著しく改善したと判断しており、インフレ率が中期的に2%の目標に向けて上がっていくとの合理的な確信がある。経済見通しを踏まえ、政策が将来の経済の結果に影響を及ぼすまでにかかる時間を考慮して、委員会はFF金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に引き上げることを決定した。今回の引き上げ後も金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回る水準で推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナー、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、ジェフリー・ラッカー、デニス・ロックハート、ジェローム・パウエル、ダニエル・タルーロ、ジョン・ウィリアムズ。